

**【表紙】**

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年6月9日提出
【発行者名】	ピムコジャパンリミテッド
【代表者の役職氏名】	日本における代表者 松井 昭憲
【本店の所在の場所】	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、ピー・ オー・ボックス800、フォリオ・チェンバーズ（東京 支店）東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワー ズオフィス
【事務連絡者氏名】	木下 真理
【電話番号】	03-5777-8150
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので平成28年12月9日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

## &lt;訂正前&gt;

## 委託会社の概況

## 1) 委託会社の資本金（平成28年9月末日現在）

13,411,674.44米ドル（約13.6億円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成28年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝101.12円）によります。以下同様とします。

## 2) 委託会社の沿革

平成9年 12月 英領ヴァージン諸島法に基づきピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドを設立

平成10年1月 証券投資顧問業登録

平成10年2月 ピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッド東京支店を設置

平成10年3月 ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドへ商号変更

平成10年7月 ピムコ グローバル アドバイザーズ ジャパン リミテッドへ商号変更

平成11年3月 投資一任業務認可取得

平成11年11月 ピムコジャパンリミテッドへ商号変更

平成12年 5月 証券投資信託委託業認可取得

平成19年 9月 金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第382号

## 3) 大株主の状況

（平成28年9月末日現在）

氏名または名称	住 所	所有株式数	所有比率
ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア 19904、ドーバー、スイート101、グリーンツリー・ドライブ160	13,000,000株	100%

## &lt;訂正後&gt;

## 委託会社の概況

## 1) 委託会社の資本金（平成29年3月末日現在）

13,411,674.44米ドル（約15.0億円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成29年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝112.19円）によります。以下同様とします。

## 2) 委託会社の沿革

平成9年 12月 英領ヴァージン諸島法に基づきピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドを設立

平成10年1月 証券投資顧問業登録

平成10年2月 ピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッド東京支店を設置

平成10年3月 ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドへ商号変更

平成10年7月 ピムコ グローバル アドバイザーズ ジャパン リミテッドへ商号変更

平成11年3月 投資一任業務認可取得

平成11年11月 ピムコジャパンリミテッドへ商号変更

平成12年 5月 証券投資信託委託業認可取得

平成19年 9月 金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第382号

## 3) 大株主の状況

(平成29年3月末日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	所有比率
ピムコ・グローバル・アド バイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア 19904、ドーバー、 スイート101、グリーンツリー・ドライブ160	13,000,000株	100%

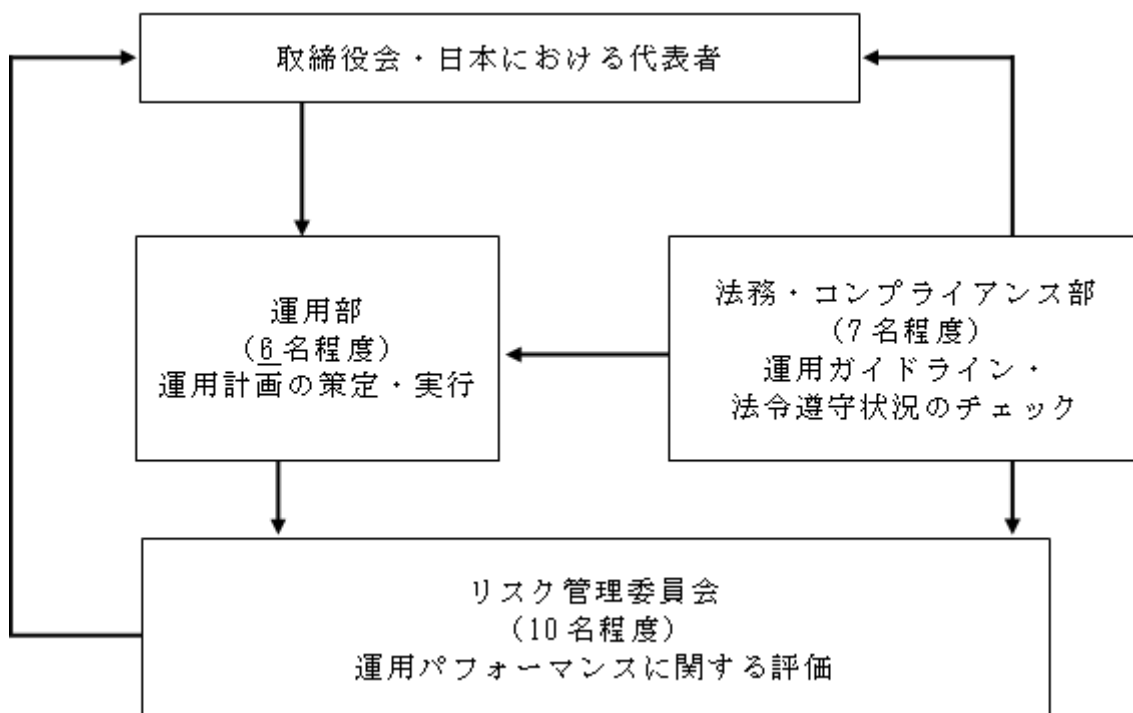
## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;訂正前&gt;

(前略)

委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織等は以下のとおりです。



運用に関する主な社内規定は以下のとおりです。

内部者取引未然防止規程  
最良執行規程

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

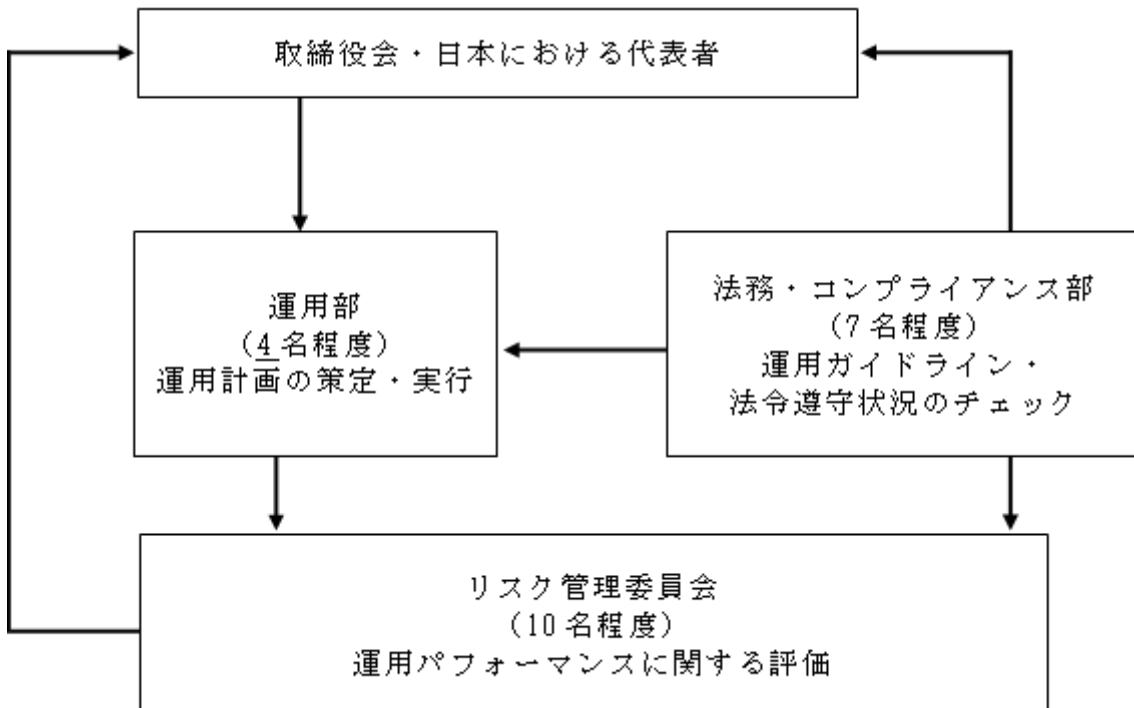
受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、受託会社等につき、外部監査法人による内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受領しております。

上記運用体制は平成28年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

(前略)

委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織等は以下のとおりです。



運用に関する主な社内規定は以下のとおりです。

内部者取引未然防止規程  
最良執行規程

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、受託会社等につき、外部監査法人による内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受領しております。

上記運用体制は平成29年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3【投資リスク】

&lt; 更新後 &gt;

(前略)



## 投資リスク

## 参考情報

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額と異なる場合があります。ファンドの設定日(2004年7月30日)の基準価額を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- \* ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



- \* 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
  - 先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
  - 新興国株…MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 日本国債…NOMURA-BPI国債
  - 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、再換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

## JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 5【運用状況】

以下の運用状況は2017年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	4,307,294,733	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	783,564	0.02
合計(純資産総額)		4,306,511,169	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益 証券	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファンド	260,927.441	9,963.87	2,599,849,640	9,958.00	2,598,315,457	60.34
バミューダ	投資信託受益 証券	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 U.S. ストラテジー・ファンド	168,322.592	10,125.99	1,704,434,566	10,153.00	1,708,979,276	39.68

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6計算期間末 (2007年 9月10日)	10,528	10,579	0.9225	0.9270
第7計算期間末 (2008年 3月10日)	10,116	10,164	0.9289	0.9333
第8計算期間末 (2008年 9月10日)	9,493	9,532	0.8785	0.8821
第9計算期間末 (2009年 3月10日)	8,653	8,687	0.8382	0.8415
第10計算期間末 (2009年 9月10日)	9,005	9,033	0.9056	0.9084
第11計算期間末 (2010年 3月10日)	8,466	8,493	0.9291	0.9320
第12計算期間末 (2010年 9月10日)	7,362	7,382	0.9390	0.9416
第13計算期間末 (2011年 3月10日)	7,138	7,150	0.9445	0.9461
第14計算期間末 (2011年 9月12日)	6,225	6,238	0.9491	0.9511
第15計算期間末 (2012年 3月12日)	5,505	5,512	0.9526	0.9539
第16計算期間末 (2012年 9月10日)	5,381	5,385	0.9637	0.9645
第17計算期間末 (2013年 3月11日)	5,208	5,211	0.9684	0.9690
第18計算期間末 (2013年 9月10日)	4,981	4,983	0.9652	0.9656
第19計算期間末 (2014年 3月10日)	4,751	4,752	0.9686	0.9689
第20計算期間末 (2014年 9月10日)	4,483	4,484	0.9654	0.9656
第21計算期間末 (2015年 3月10日)	4,467	4,467	0.9618	0.9619
第22計算期間末 (2015年 9月10日)	4,407	4,407	0.9591	0.9592
第23計算期間末 (2016年 3月10日)	4,332	4,332	0.9428	0.9429
第24計算期間末 (2016年 9月12日)	4,363	4,363	0.9495	0.9496
第25計算期間末 (2017年 3月10日)	4,305	4,305	0.9478	0.9479
2016年 3月末日	4,346	-	0.9459	-
4月末日	4,353	-	0.9475	-
5月末日	4,358	-	0.9485	-
6月末日	4,348	-	0.9463	-
7月末日	4,359	-	0.9488	-
8月末日	4,357	-	0.9484	-
9月末日	4,367	-	0.9504	-
10月末日	4,373	-	0.9517	-
11月末日	4,341	-	0.9447	-
12月末日	4,360	-	0.9490	-
2017年 1月末日	4,364	-	0.9498	-
2月末日	4,362	-	0.9493	-
3月末日	4,306	-	0.9481	-



## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	0.0045
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	0.0044
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	0.0036
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	0.0033
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	0.0028
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	0.0029
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	0.0026
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	0.0016
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	0.0020
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	0.0013
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	0.0008
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	0.0006
第18期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	0.0004
第19期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	0.0003
第20期	2014年 3月11日～2014年 9月10日	0.0002
第21期	2014年 9月11日～2015年 3月10日	0.0001
第22期	2015年 3月11日～2015年 9月10日	0.0001
第23期	2015年 9月11日～2016年 3月10日	0.0001
第24期	2016年 3月11日～2016年 9月12日	0.0001
第25期	2016年 9月13日～2017年 3月10日	0.0001

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	0.42
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	1.17
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	5.04
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	4.21
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	8.38
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	2.92
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	1.35
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	0.76
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	0.70
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	0.51
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	1.25
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	0.55
第18期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	0.29

第19期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	0.38
第20期	2014年 3月11日～2014年 9月10日	0.31
第21期	2014年 9月11日～2015年 3月10日	0.36
第22期	2015年 3月11日～2015年 9月10日	0.27
第23期	2015年 9月11日～2016年 3月10日	1.69
第24期	2016年 3月11日～2016年 9月12日	0.72
第25期	2016年 9月13日～2017年 3月10日	0.17

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### (4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	48,197,320	819,648,097
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	43,732,674	565,640,148
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	40,907,127	124,394,194
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	35,093,412	517,684,883
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	32,101,010	411,576,048
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	24,654,585	856,654,594
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	22,131,570	1,294,913,475
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	18,648,494	301,474,848
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	11,099,457	1,009,502,719
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	11,919,543	792,029,995
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	6,683,496	201,371,213
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	3,872,714	209,880,286
第18期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	2,802,159	220,018,378
第19期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	244,490	255,902,926
第20期	2014年 3月11日～2014年 9月10日	99,856	260,871,671
第21期	2014年 9月11日～2015年 3月10日	29,497	0
第22期	2015年 3月11日～2015年 9月10日	14,811	49,753,798
第23期	2015年 9月11日～2016年 3月10日	14,853	0
第24期	2016年 3月11日～2016年 9月12日	17,840	0
第25期	2016年 9月13日～2017年 3月10日	17,716	52,687,865

参考情報

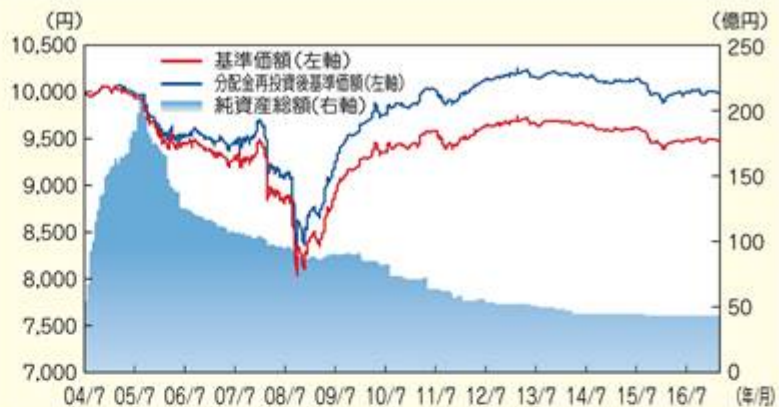


## 運用実績

2017年3月31日現在

### 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,481円
純資産総額	43.07億円



・分配金再投資後基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

### 分配の推移(税引前、1万口あたり)

2015年3月	2015年9月	2016年3月	2016年9月	2017年3月	設定累計
1円	1円	1円	1円	1円	494円

### 主要な資産の状況

#### ■ファンドの一般的特性

平均利率(%)*	0.6
平均直接利回り(%)*	0.5
平均デュレーション(年)	2.0
平均格付**	A+

\* 運用報酬控除前。ポートフォリオの保有債券について加重平均したもので、為替ヘッジコスト等は考慮されておられません。従ってファンドのトータルリターンを示唆するものではありません。

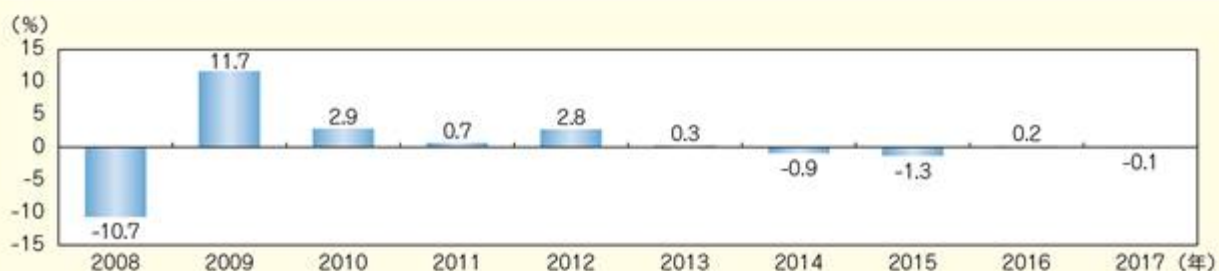
\*\* 短期資産同等資産は除外して計算しております。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

\*\*\* 投資対象とする外国投資信託の組入銘柄です。

#### ■変動利付日本国債組入上位銘柄\*\*\*

	保有銘柄	クーポン(%)	時価構成比(%)
1	変動利付日本国債 36回債	0.00	14.0
2	変動利付日本国債 29回債	0.00	14.0
3	変動利付日本国債 24回債	0.00	11.6
4	変動利付日本国債 19回債	0.00	11.6
5	変動利付日本国債 37回債	0.00	7.0
6	変動利付日本国債 33回債	0.00	4.7
7	変動利付日本国債 45回債	0.00	2.4

### 年間収益率の推移



・ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
・2017年は3月末までの騰落率。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(平成28年9月13日より平成29年3月10日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 平成28年9月12日現在	第25期 平成29年3月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	17,623,577	67,715,775
投資信託受益証券	4,361,834,662	4,303,110,948
流動資産合計	4,379,458,239	4,370,826,723
資産合計	4,379,458,239	4,370,826,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	459,506	454,239
未払解約金	-	49,969,171
未払受託者報酬	599,138	577,396
未払委託者報酬	14,978,376	14,434,810
その他未払費用	216,331	216,360
流動負債合計	16,253,351	65,651,976
負債合計	16,253,351	65,651,976
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,595,068,495	4,542,398,346
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	231,863,607	237,223,599
(分配準備積立金)	1,396,864	926,608
元本等合計	4,363,204,888	4,305,174,747
純資産合計	4,363,204,888	4,305,174,747
負債純資産合計	4,379,458,239	4,370,826,723

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期		第25期	
	自	平成28年3月11日 至 平成28年9月12日	自	平成28年9月13日 至 平成29年3月10日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		522,969		521,158
有価証券売買等損益		46,874,681		7,084,286
営業収益合計		47,397,650		7,605,444
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		599,138		577,396
委託者報酬		14,978,376		14,434,810
その他費用		216,640		216,790
営業費用合計		15,794,154		15,228,996
営業利益又は営業損失（ ）		31,603,496		7,623,552
経常利益又は経常損失（ ）		31,603,496		7,623,552
当期純利益又は当期純損失（ ）		31,603,496		7,623,552
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		60,013
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		263,006,576		231,863,607
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		2,658,681
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		2,658,681
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,021		895
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,021		895
分配金		459,506		454,239
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		231,863,607		237,223,599

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取り扱い 信託約款第26条により平成28年9月10日及びその翌日が休日のため、当計算期間期首を平成28年9月13日としております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第24期 平成28年9月12日現在	第25期 平成29年3月10日現在
1. 元本額の推移		
期首元本額	4,595,050,655円	4,595,068,495円
期中追加設定元本額	17,840円	17,716円
期中一部解約元本額	- 円	52,687,865円
2. 受益権の総数	4,595,068,495口	4,542,398,346口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	231,863,607円	237,223,599円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 平成28年3月11日 至 平成28年9月12日		第25期 自 平成28年9月13日 至 平成29年3月10日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 349,233円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 - 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 - 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 - 円
C	信託約款に定める収益調整金 2,361,624円	C	信託約款に定める収益調整金 2,334,558円
D	信託約款に定める分配準備積立金 1,507,137円	D	信託約款に定める分配準備積立金 1,380,847円
E	分配対象収益(A + B + C + D) 4,217,994円	E	分配対象収益(A + B + C + D) 3,715,405円
F	当ファンドの期末残存口数 4,595,068,495口	F	当ファンドの期末残存口数 4,542,398,346口
G	分配対象収益(1万口当たり) 9円	G	分配対象収益(1万口当たり) 8円
H	分配金額(1万口当たり) 1円	H	分配金額(1万口当たり) 1円
I	分配金額 459,506円	I	分配金額 454,239円



## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。投資対象とする金融商品の主なリスクは以下のとおりです。 変動利付日本国債の価格変動リスク 流動性リスク 信用リスク 為替変動リスク 公社債の価格変動リスク デリバティブに関するリスク
3.金融商品に係るリスク管理体制	実効性のあるリスク管理を行うため、委託会社では全ての取引およびポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント（主として運用部）、アカウント・マネジメント（主としてアカウント・マネージメント部）、コンプライアンス/リーガル（主として法務・コンプライアンス部）の独立した3部門が互いに牽制しあう形でモニターする体制を採っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	第24期 自 平成28年3月11日 至 平成28年9月12日	第25期 自 平成28年9月13日 至 平成29年3月10日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	有価証券 「(3)注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等)については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

第24期（平成28年9月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	46,712,637
合計	46,712,637

第25期（平成29年3月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,934,787
合計	6,934,787

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第24期 平成28年9月12日現在	第25期 平成29年3月10日現在
1口当たり純資産額	0.9495円	0.9478円
(1万口当たり純資産額)	(9,495円)	(9,478円)

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファンド	257,347	2,564,207,640	
	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 U.S. ストラテジー・ファンド	171,726	1,738,903,308	
合計		429,073	4,303,110,948	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは「PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンド」および「PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託受益証券です。

これらの投資信託受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

#### PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンドの内容

##### 損益計算書

科 目	期 別	自 2015年11月1日 至 2016年10月31日
		金 額 （千米ドル）
投資収益		
利息（外国税控除後）		84
その他の収益		1
収益合計		85
費用		
利息費用		17
その他費用		1
費用合計		18
投資純利益（損失）		67
実現純利益（損失）		
投資有価証券		(1,426)
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品		187
店頭デリバティブ商品		1,314
外国通貨		(162)
実現純利益（損失）		(87)
未実現純利益（損失）の変動額		
投資有価証券		3,117
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品		(167)
店頭デリバティブ商品		(274)
外貨建資産及び負債		(60)
未実現純利益（損失）の変動額		2,616
純利益（損失）		2,529
運用の結果による資産の純増加（減少）額		2,596
外国源泉税		1

（注1）データ提供元：PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）

（注2）当ファンドが投資するPIMCOバミューダ変動利付日本国債 U.S.ストラテジー・ファンドおよびPIMCOバミューダ変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファンドでは、投資顧問報酬および管理事務報酬は課されません。

## 組入れ資産の明細（2016年10月31日現在）

銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米ドル)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債	U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.375000	812	834	87,693	2025/7/15
国債	U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.250000	508	515	54,169	2025/1/15
国債	SLOVENIA GOVT BOND *DUTCH AUCTION*	5.500000	200	231	24,359	2022/10/26
エージェンシー債	SBAP 2005-20J 1	5.090000	39	42	4,496	2025/10/1
エージェンシー債	SBAP 2005-20B 1	4.625000	14	15	1,671	2025/2/1
社債	SMFG PREFERRED CAPITAL 3 NT REGS PRFSTY	9.500000	300	338	35,533	-
社債	UBS AG STAMFORD CT GLBL SUB	7.625000	250	290	30,507	2022/8/17
社債	BPCE SA JR SUB REGS	5.700000	200	217	22,833	2023/10/22
社債	HSBC HOLDINGS PLC SR UNSEC	3.400000	200	206	21,680	2021/3/8
社債	CREDIT SUISSE AG UNSEC REGS	6.500000	200	218	22,948	2023/8/8
社債	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL SUB REGS	4.436000	200	217	22,806	2024/4/2
社債	GATX FIN INC NT	6.000000	150	157	16,565	2018/2/15
社債	GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSEC	3.750000	100	104	10,951	2025/5/22
社債	DAI-ICHI LIFE HOLDINGS REG SUB PRFSTY	7.250000	100	118	12,452	-
モーゲージ債	FNW 2004-W12 1A1 VA WM31 WC6.26	6.000000	90	104	10,971	2044/7/25
モーゲージ債	WAMU 2005-AR15 A1A1 1MLIB+26	0.794000	57	53	5,636	2045/11/25
モーゲージ債	FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.923490	23	23	2,519	2044/7/25
モーゲージ債	FNGT 2004-T3 1A1 VA WM30 WC6.63	6.000000	22	25	2,660	2044/2/25
モーゲージ債	FNR 2003-34 A1 VA WM29 WC7.54	6.000000	17	19	2,061	2043/4/25
モーゲージ債	FH ARM 1B2315 US0012M+177.1 10.432	3.021000	6	7	780	2035/9/1
モーゲージ債	MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	1.234560	4	4	483	2031/11/15
モーゲージ債	FN ARM 802467 US0012M+176.2 10.424	3.168000	4	4	455	2034/11/1
モーゲージ債	FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	2.034000	3	3	385	2024/4/25
モーゲージ債	SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	1.227890	2	2	305	2034/3/19
モーゲージ債	CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.500000	1	1	177	2033/4/25
モーゲージ債	FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.934000	1	1	163	2029/6/25
モーゲージ債	MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.211090	0.570	0.574	60	2017/9/25
モーゲージ債	FNR 2005-120 NF 1MLIB+10	0.634000	0.218	0.218	22	2021/1/25
アセットバック債	ABFC 2004-OPT5 A1 1MLIB+35	1.234000	62	59	6,302	2034/6/25
アセットバック債	LBMLT 2005-WL2 M1 1MLIB+47	1.239000	53	53	5,592	2035/8/25
アセットバック債	BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	1.174000	5	5	544	2034/12/25
アセットバック債	FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.794000	4	4	437	2031/8/25
アセットバック債	ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	1.114000	1	1	127	2032/7/25
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	200	199	21,015	2016/11/18
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	100	99	10,507	2016/11/16
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	100	99	10,507	2016/11/17
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	100	99	10,502	2017/1/13
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	100	99	10,500	2017/1/27
CD	SUMITOMO MITSUI TRUST NY YCD FRN	1.583890	400	400	42,124	2017/9/18
(日本円)		%	千円	千円	千円	
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.000001	260,000	260,780	260,780	2020/9/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.000001	250,000	253,250	253,250	2022/5/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.000001	200,000	200,700	200,700	2018/9/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.000001	200,000	200,500	200,500	2019/7/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.000001	180,000	180,540	180,540	2017/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.000001	120,000	123,720	123,720	2023/5/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.000001	120,000	120,480	120,480	2020/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.000001	100,000	100,300	100,300	2020/3/20
(ユーロ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
国債	SLOVENIA GOVT	3.000000	200	226	26,046	2021/4/8
(豪ドル)		%	千豪ドル	千豪ドル	千円	
モーゲージ債	WST 2014-1 A	2.395000	235	233	18,689	2045/7/21
アセットバック債	DAOT 1 A 1MBSW + 85BP	2.465000	27	27	2,181	2021/12/21

(注1) データ提供元：PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）

(注2) 邦貨換算金額は、WM Companyが提供する為替レート（1米ドル=105.085円、1ユーロ=115.194円、1豪ドル=79.964円）で邦貨換算したものです。

## PIMCOパミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンドの内容

## 損益計算書

科 目	期 別	自 2015年11月1日 至 2016年10月31日
		金 額 (千米ドル)
投資収益		
利息（外国税控除後）		(53)
収益合計		(53)
費用		
利息費用		15
その他費用		1
費用合計		16
投資純利益（損失）		(69)
実現純利益（損失）		
投資有価証券		(1,611)
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品		(123)
店頭デリバティブ商品		913
外国通貨		(174)
実現純利益（損失）		(995)
未実現純利益（損失）の変動額		
投資有価証券		4,439
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品		(19)
店頭デリバティブ商品		(113)
外貨建資産及び負債		(117)
未実現純利益（損失）の変動額		4,190
純利益（損失）		3,195
運用の結果による資産の純増加（減少）額		3,126
外国源泉税		2

(注1) データ提供元：PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）

(注2) 当ファンドが投資するPIMCOパミューダ 変動利付日本国債 U.S. ストラテジー・ファンドおよびPIMCOパミューダ 変動利付日本国債 ファーリン・ストラテジー・ファンドでは、投資顧問報酬および管理事務報酬は課されません。

## 組入れ資産の明細（2016年10月31日現在）

銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米ドル)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
エージェンシー債	SBAP 2005-20B 1	4.625000	29	31	3,342	2025/2/1
社債	BARCLAYS PLC SR UNSEC	3.650000	200	197	20,712	2025/3/16
社債	ORIX CORP UNSEC	2.950000	200	204	21,508	2020/7/23
社債	GATX FIN INC NT	6.000000	100	105	11,043	2018/2/15
社債	GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSEC	3.750000	100	104	10,951	2025/5/22
社債	MEIJI YASUDA LIFE INSURANCE SUB 144A	5.200000	100	111	11,677	2045/10/20
社債	SMFG PREFERRED CAP 3 JR SUB 144A PRFSTY	9.500000	100	112	11,844	-
モーゲージ債	CRGT 2007-1 A1 3MLIB+6	0.937610	73	73	7,686	2038/4/19
モーゲージ債	WAMU 2005-AR13 A1A 1MLIB+29	0.824000	68	65	6,899	2045/10/25
モーゲージ債	MLCC 2005-2 3A 1MLIB+100	1.527220	67	64	6,743	2035/10/25
モーゲージ債	FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.923490	38	39	4,199	2044/7/25
モーゲージ債	FNR 2007-73 A1 1MLIB+6	0.594000	21	21	2,225	2037/7/25
モーゲージ債	SARM 2004-4 3A2 ARM WM34 WC5.38	3.086890	14	14	1,527	2034/4/25
モーゲージ債	WAMU 2002-AR2 A D11COF+125BP	1.953000	9	9	978	2034/2/27
モーゲージ債	CSFB 2003-AR20 2A1 ARM WM33 WC5.0408	2.968920	7	7	780	2033/8/25
モーゲージ債	MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	1.234560	7	6	724	2031/11/15
モーゲージ債	FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	2.034000	7	7	770	2024/4/25
モーゲージ債	SARM 2004-1 4A1 WM34 WC5.5718 ARM	3.064830	6	6	696	2034/2/25
モーゲージ債	FN ARM 802467 US0012M+176.2 10.424	3.168000	4	4	455	2034/11/1
モーゲージ債	WAMU 2003-AR5 A7 ARM WM33 WC 4.9155	2.820760	3	3	343	2033/6/25
モーゲージ債	SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	1.227890	2	2	305	2034/3/19
モーゲージ債	FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.934000	2	2	244	2029/6/25
モーゲージ債	CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.500000	2	2	236	2033/4/25
モーゲージ債	MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.211090	0.950	0.957	100	2017/9/25
アセットバック債	FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.794000	7	6	728	2031/8/25
アセットバック債	BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	1.174000	5	5	544	2034/12/25
アセットバック債	ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	1.114000	1	1	127	2032/7/25
アセットバック債	RAMC 2002-2-A 1MOLIB+35	1.234000	0.265	0.237	24	2032/8/25
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	400	399	42,008	2017/1/13
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	200	199	21,015	2016/11/18
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	200	199	21,014	2016/11/23
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	200	199	21,013	2016/12/2
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	100	99	10,507	2016/11/14
(日本円)		%	千円	千円	千円	
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.000001	450,000	455,850	455,850	2022/5/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.000001	400,000	401,000	401,000	2019/7/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.000001	340,000	341,020	341,020	2020/9/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.000001	320,000	320,960	320,960	2017/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.000001	300,000	301,050	301,050	2018/9/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.000001	280,000	288,680	288,680	2023/5/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.000001	180,000	180,720	180,720	2020/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.000001	100,000	100,300	100,300	2020/3/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (1LB) #18	0.100000	30,660	32,085	32,085	2024/3/10
国債	JAPANESE GOVT BOND (1LB) #17	0.100000	20,560	21,495	21,495	2023/9/10
国債	JAPANESE GOVT BOND (30Y) #51	0.300000	20,000	18,894	18,894	2046/6/20
(ユーロ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
社債	MUFG CAPITAL FIN 4 LTD BD	5.271000	200	202	23,278	-

(注1) データ提供元：PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）

(注2) 邦貨換算金額は、WM Companyが提供する為替レート（1米ドル=105.085円、1ユーロ=115.194円）で邦貨換算したものです。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年 3月31日現在です。

### 【純資産額計算書】

資産総額	4,308,300,361円
負債総額	1,789,192円
純資産総額（ - ）	4,306,511,169円
発行済口数	4,542,410,536口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9481円



## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

## 1【委託会社等の概況】

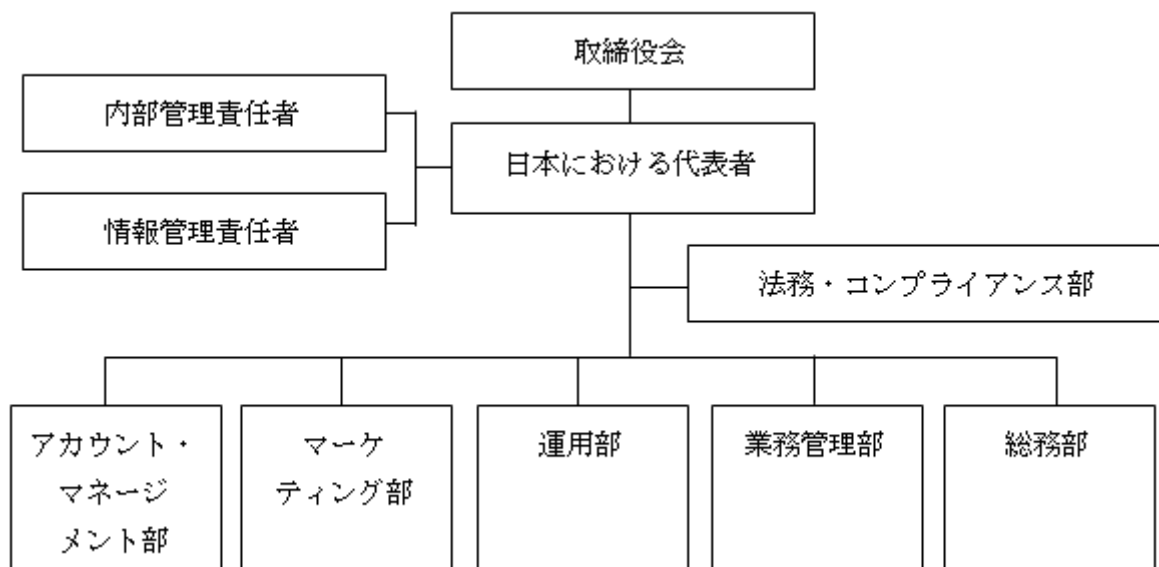
&lt;更新後&gt;

## (1) 資本金の額

平成29年3月末日現在	資本金	13,411,674.44米ドル (約14.9億円)
	発行株式総数	13,000,000株
	発行済株式総数	13,000,000株
直近5年間における主な資本金の額の増減：		該当事項なし

## (2) 委託会社の機構

組織図（平成29年3月末日現在）



組織各部の業務内容（平成29年3月末日現在）

部	担当業務
アカウント・マネージメント部 (投信チーム)	投資信託に係る商品の企画・立案 投資信託の販売会社等との渉外・連絡 投資信託の募集・販売の推進及び広報活動 運用の報告 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務及び委託業務等
アカウント・マネージメント部 (金融法人チーム)	金融機関等への営業 運用の報告 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務及び委託業務等
アカウント・マネージメント部 (年金チーム)	年金基金等への営業 運用の報告 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務及び委託業務等
アカウント・マネージメント部 (戦略企画チーム)	各種プロダクトの企画・立案・実施 運用の報告 資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務等
マーケティング部	マーケティング戦略に関する企画立案・推進 ブランディング、広告宣伝に関する業務 営業促進に関する業務

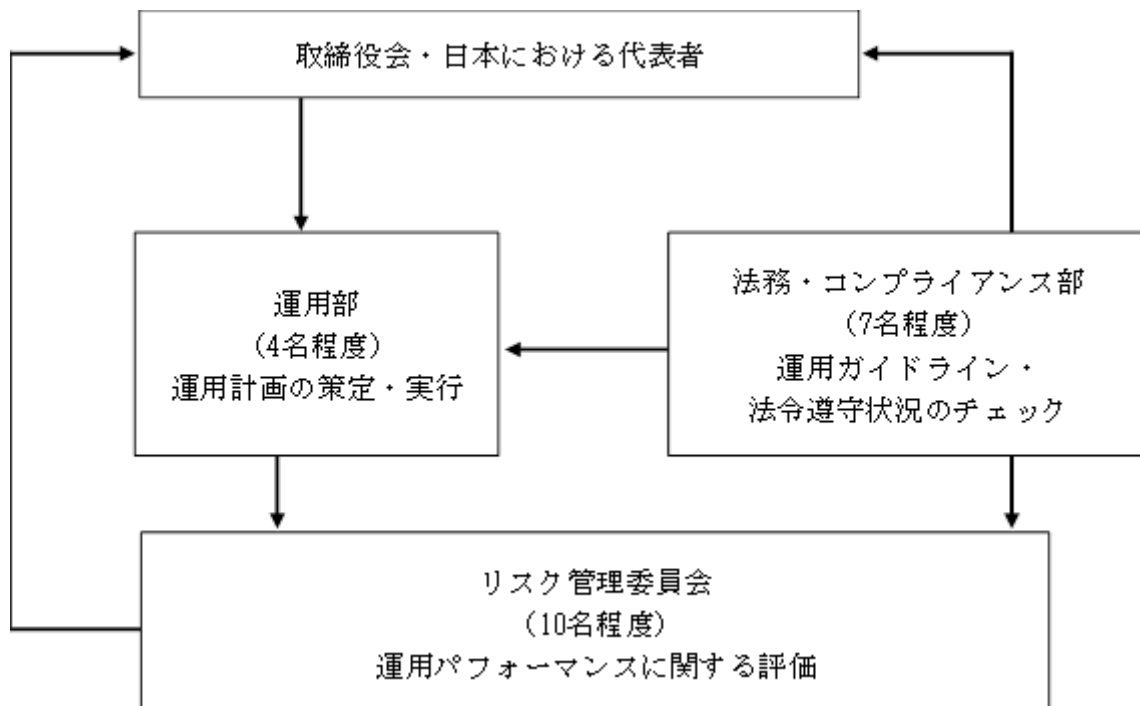
運 用 部	投資運用業に係る信託財産の運用の立案・実施 運用手法・運用モデルの研究・開発 投資運用のための調査 投資助言の提供 リスク管理業務 等
業務管理部	官庁・協会等への報告 受託銀行との渉外・連絡 投資信託の受益権の管理 投資信託の設定・解約・償還に係る業務 信託財産の計理、帳簿書類の作成・管理 売買発注管理業務 等
法務・ コンプライアンス部	法令等遵守体制の監督・指導 官庁・協会等との渉外・連絡及び申請・届出・報告 営業用資料等のレビュー 金融商品取引業に係る契約の締結 投資信託に係る有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の 作成及び信託契約の締結 トレード・コンプライアンス及びポートフォリオ・コンプラ イアンスに係る業務 契約書及び法務関連書類の作成、交渉及び審査 内部監査に関する業務 等
総 務 部	経理に関する業務 総務に関する業務 人事に関する業務 情報システムに関する業務 等

会社の意思決定機構（平成29年3月末日現在）

業務執行の基本方針を決定する機関として、取締役会を設置しており、6名以内の取締役で構成されています。その決議は、その出席取締役の過半数をもって行います。取締役会の監督の下、日本における代表者を置き、日本において業務を統括し代表者として当社を代表する任にあっています。

運用の意思決定機構（平成29年3月末日現在）

当社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織等は以下のとおりです。



当社は、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）との間で、以下の連携のもと、運用を行っております。

(i) PIMCOの長期・短期経済予測会議

当社を含むPIMCOグループの投資プロフェッショナルが参加し、経済動向を分析。年次で長期経済予測会議、四半期毎に短期経済予測会議を開催し、幅広い視点での経済予測を行います。

(ii) トップダウン戦略とボトムアップ戦略の融合

シニア・ポートフォリオ・マネージャーで構成されるPIMCOインベストメント・コミッティーが開催され、(i)で形成されたトップダウンの展望と、各セクター・スペシャリストからのボトムアップの情報の両方を活用しつつ、デュレーション及びイールドカーブ戦略、各セクターへの投資配分、通貨戦略の方向性等を決定します。

(iii) モデル・ポートフォリオの策定

代表的な各運用戦略のモデル・ポートフォリオについて、当該戦略の運用チームがモデル・ポートフォリオを作成し、PIMCOインベストメント・コミッティーより承認を受けます。

当社の日本債券運用チームでは、日本債券運用のモデル・ポートフォリオを作成し、PIMCOインベストメント・コミッティーより承認を受けます。

当社の日本債券運用チームは、2名のポートフォリオ・マネージャーの他、クレジット・アナリスト等計4名程度で構成されます。ポートフォリオ・マネージャーの平均運用経験年数は20年です。

(vi) 各ポートフォリオの構築

モデル・ポートフォリオと、各ポートフォリオのガイドラインに沿い、最適なポートフォリオを構築します。

(v) リスク管理

全ての取引およびポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジement、アカウント・マネジement、コンプライアンス/リーガルの独立した3部門が互いに牽制しあう形でモニターする体制を採っています。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

平成29年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	36	4,676,724
単位型株式投資信託	1	101,717
単位型公社債投資信託	1	19,360
合計	38	4,797,801

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。

また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

&lt; 更新後 &gt;

	( 単位：千円 )	
	前事業年度 平成27年12月31日	当事業年度 平成28年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,885,230	2,639,724
前払費用	63,384	52,227
未収委託者報酬	196,915	219,517
未収運用受託報酬	3,508,467	3,306,742
未収投資助言報酬	12,200	18,330
未収収益	717,732	694,147
未収還付消費税等	-	122,316
繰延税金資産	270,649	161,012
その他流動資産	52,771	8,019
流動資産計	8,707,352	7,222,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,206	40,867
器具備品	39,895	81,711
有形固定資産計	100,101	122,578
無形固定資産		
電話加入権	688	688
ソフトウェア	1,993	1,465
無形固定資産計	2,682	2,154
投資その他の資産		
敷金保証金	154,496	155,100
預託金	1,600	1,600
繰延税金資産	755,118	764,939
投資その他の資産計	911,215	921,640
固定資産計	1,013,998	1,046,373
資産合計	9,721,351	8,268,412
負債の部		
流動負債		
預り金	40,094	47,930
未払金	93,675	116,479
未払手数料	506,720	242,878
未払費用	290,923	320,718
未払法人税等	1,446,273	263,820
未払消費税等	160,720	-
賞与引当金	452,863	404,094
その他流動負債	60	-
流動負債計	2,991,333	1,395,923
固定負債		
退職給付引当金	2,029,593	2,370,119
役員退職慰労引当金	49,564	79,000
固定負債計	2,079,157	2,449,119
負債合計	5,070,490	3,845,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,975	1,596,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,053,884	2,826,393
利益剰余金計	3,053,884	2,826,393
株主資本計	4,650,860	4,423,369
純資産合計	4,650,860	4,423,369
負債・純資産合計	9,721,351	8,268,412

## (2)【損益計算書】

&lt; 更新後 &gt;

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日	自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日
営業収益				
委託者報酬		836,346		1,032,158
運用受託報酬		16,485,510		12,021,788
投資助言報酬		34,388		41,012
その他営業収益	1	3,890,838	1	3,556,742
営業収益計		21,247,085		16,651,702
営業費用				
支払手数料	1	6,653,732	1	4,358,551
管理費	1	2,990,668	1	2,545,487
広告宣伝費		54,631		109,743
調査費		82,967		72,513
営業雑経費				
通信費		23,700		22,893
印刷費		410		-
協会費		12,270		13,902
諸会費		3,271		3,909
営業費用計		9,821,653		7,127,001
一般管理費				
給料				
役員報酬		521,165		617,628
給料・手当		1,061,887		1,113,984
賞与		2,179,734		1,888,376
賞与引当金繰入額		452,828		273,269
その他給料		98,355		87,731
法定福利費		191,002		179,498
福利厚生費		29,026		25,488
交際費		45,804		16,786
旅費交通費		81,849		89,322
租税公課		60,606		61,167
不動産賃借料		183,210		186,088
退職給付費用		336,373		401,098
退職金		11,893		71,157
役員退職慰労引当金繰入		38,143		50,891
固定資産減価償却費		33,983		37,010
消耗品費		21,055		20,134
支払報酬		36,260		49,727
採用費		19,942		28,135
諸経費		284,780		287,750
一般管理費計		5,687,906		5,485,248
営業利益		5,737,525		4,039,451
営業外収益				
受取利息		2,385		2,688
雑収入		250		533
営業外収益計		2,635		3,221
営業外費用				
為替差損		5,033		23,657
営業外費用計		5,033		23,657
経常利益		5,735,127		4,019,017
特別損失				
固定資産除却損		1		9,871
特別損失計		1		9,871
税引前当期純利益		5,735,125		4,009,145
法人税、住民税及び事業税		2,399,439		1,436,821
法人税等調整額		60,985		99,815
当期純利益		3,396,671		2,472,508

## (3) 【株主資本等変動計算書】

&lt;更新後&gt;

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位:千円)

項 目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,596,975	5,892,712	7,489,688	7,489,688
当期変動額				
剰余金の配当		6,235,500	6,235,500	6,235,500
当期純利益		3,396,671	3,396,671	3,396,671
当期変動額合計		2,838,829	2,838,829	2,838,829
当期末残高	1,596,975	3,053,884	4,650,860	4,650,860

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位:千円)

項 目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,596,975	3,053,884	4,650,860	4,650,860
当期変動額				
剰余金の配当		2,700,000	2,700,000	2,700,000
当期純利益		2,472,508	2,472,508	2,472,508
当期変動額合計		227,492	227,492	227,492
当期末残高	1,596,975	2,826,393	4,423,369	4,423,369

(注) 当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であります。



[ 重要な会計方針 ]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～15年

器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資本金の円換算

当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であり、資本金は米国ドル建です。

日本円を報告通貨とするにあたって、資本金は、日本支店への持込み時の為替レートにより円換算しています。なお、すべての事業活動は日本支店のみにて行われています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## [ 注記事項 ]

## ( 貸借対照表関係 )

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	平成27年12月31日	平成28年12月31日
建物	173,811千円	193,519千円
器具備品	143,154千円	144,045千円

2 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	平成27年12月31日	平成28年12月31日
未収収益	717,732千円	691,782千円
未払手数料	472,130千円	216,524千円
未払費用	282,476千円	227,996千円

## ( 損益計算書関係 )

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年1月1日	自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日	至	平成28年12月31日
その他営業収益		3,890,838千円		3,530,371千円
支払手数料		6,509,981千円		3,782,307千円
管理費		2,827,858千円		2,298,666千円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類

普通株式

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	自	平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
当事業年度期首株式数		13,000,000株		13,000,000株
増加株式数		-		-
減少株式数		-		-
当事業年度末株式数		13,000,000株		13,000,000株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

決議	平成28年12月5日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,700,000千円
1株当たり配当額	207円69銭
基準日	平成28年6月30日
効力発生日	平成28年12月5日

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	自	平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
1年以内		97,463千円		-
1年超		-		-
合計		97,463千円		-

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。また、未収収益は、同一の親会社を持つ会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	3,885,230	3,885,230	-
(2) 未収委託者報酬	196,915	196,915	-
(3) 未収運用受託報酬	3,508,467	3,508,467	-
(4) 未収投資助言報酬	12,200	12,200	-
(5) 未収収益	717,732	717,732	-
(6) 敷金保証金	154,496	154,496	-
資産計	8,475,040	8,475,040	-
(1) 未払金	(93,675)	(93,675)	-
(2) 未払手数料	(506,720)	(506,720)	-
(3) 未払費用	(290,923)	(290,923)	-
負債計	(891,318)	(891,318)	-

負債に計上されているものについては、( )で示しています。

## 当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	2,639,724	2,639,724	-
(2) 未収委託者報酬	219,517	219,517	-
(3) 未収運用受託報酬	3,306,742	3,306,742	-
(4) 未収投資助言報酬	18,330	18,330	-
(5) 未収収益	694,147	694,147	-
(6) 敷金保証金	155,100	155,100	-
資産計	7,033,560	7,033,560	-
(1) 未払金	(116,479)	(116,479)	-
(2) 未払手数料	(242,878)	(242,878)	-
(3) 未払費用	(320,718)	(320,718)	-
負債計	(680,075)	(680,075)	-

負債に計上されているものについては、( )で示しています。

## 注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (資産)

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 敷金保証金

これらの時価については、敷金の性質および賃貸借契約の残存期間から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

## (負債)

## (1) 未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

## 前事業年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金・預金	3,885,230	-
(2) 未収委託者報酬	196,915	-
(3) 未収運用受託報酬	3,508,467	-
(4) 未収投資助言報酬	12,200	-
(5) 未収収益	717,732	-
(6) 敷金保証金	-	154,496
合計	8,320,544	154,496

## 当事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金・預金	2,639,724	-
(2) 未収委託者報酬	219,517	-
(3) 未収運用受託報酬	3,306,742	-
(4) 未収投資助言報酬	18,330	-
(5) 未収収益	694,147	-
(6) 敷金保証金	-	155,100
合計	6,878,460	155,100

## (退職給付関係)

## 1. 従業員に対する退職給付制度

## (1) 採用している従業員退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。小規模企業のため、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しています。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成27年12月31日	当事業年度 平成28年12月31日
退職給付債務	2,029,593千円	2,370,119千円
退職給付引当金	2,029,593千円	2,370,119千円

## (3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
退職給付費用	336,373千円	401,098千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 平成27年12月31日	当事業年度 平成28年12月31日
流動資産		
繰延税金資産		
未払費用否認額	51,215	31,936
賞与引当金否認額	121,111	112,679
未払事業税	99,329	16,396
繰延税金資産 合計	271,656	161,012
繰延税金負債		
フリーレント	1,006	-
繰延税金負債 合計	1,006	-
繰延税金資産の純額	270,649	161,012
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	654,746	725,730
役員退職慰労引当金否認額	15,989	24,189
ストックオプション	84,382	15,019
繰延税金資産 合計	755,118	764,939

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成27年12月31日	当事業年度 平成28年12月31日
	%	%
法定実効税率	35.64	33.06
住民税均等割	0.04	0.06
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.36	3.82
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.75	1.34
その他	0.02	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.77	38.33

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した33.06%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消される一時差異については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53,708千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。



## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	親会社の親会社
会社名	Pacific Investment Management Company LLC
所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
資本金又は出資金	549百万米ドル
事業の内容又は職業	投資運用業
議決権等の所有（被所有）の割合	（被所有）間接 100%
関連当事者との関係	調査業務の委託及び受託、役員の兼任

取引内容	取引金額	科目	期末残高
兼業による収益	3,855,553千円	未収収益	548,658千円
支払手数料	6,137,253千円	未収収益	166,560千円
		未払手数料	472,130千円
管理費	2,827,858千円	未払費用	178,788千円
諸経費等	194,719千円		

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生しておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

契約により定められた金額を基礎として決定しております。

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	親会社の親会社
会社名	Pacific Investment Management Company LLC
所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
資本金又は出資金	554百万米ドル
事業の内容又は職業	投資運用業
議決権等の所有（被所有）の割合	（被所有）間接 100%
関連当事者との関係	調査業務の委託及び受託、役員の兼任

取引内容	取引金額	科目	期末残高
兼業による収益	3,530,371千円	未収収益	422,579千円
支払手数料	3,782,307千円	未収収益	269,202千円
		未払手数料	216,524千円
管理費	2,298,666千円	未払費用	214,718千円
諸経費等	116,119千円		

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生しておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

契約により定められた金額を基礎として決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

PIMCO Global Advisors LLC(非上場)

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

PIMCO Global Advisors LLC(非上場)

## (セグメント情報)

## 1. セグメント情報

当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

## 外部顧客への売上高

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	自	平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
投資信託		836,346千円		1,032,158千円
投資一任		16,485,510千円		12,021,788千円
投資助言		34,388千円		41,012千円
その他		3,890,838千円		3,556,742千円
合計		21,247,085千円		16,651,702千円

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	自	平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
日本		17,356,244千円		13,094,958千円
米国		3,855,553千円		3,530,371千円
その他		35,285千円		26,372千円
合計		21,247,085千円		16,651,702千円

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称 Pacific Investment Management Company LLC

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年1月1日	自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日	至	平成28年12月31日
営業収益		3,855,553千円		3,530,371千円

## (1株当たり情報)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年1月1日	自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日	至	平成28年12月31日
1株当たり純資産額		357円76銭		340円26銭
1株当たり当期純利益金額		261円28銭		190円19銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年1月1日	自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日	至	平成28年12月31日
当期純利益金額		3,396,671千円		2,472,508千円
普通株主に帰属しない金額		-		-
普通株式に係る純利益金額		3,396,671千円		2,472,508千円
普通株式の期中平均株式数		13,000,000株		13,000,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### (1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成29年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます

<再信託受託会社>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成29年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

- ・名称 S M B C 日興証券株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成29年3月末日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

- ・名称 野村證券株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成29年3月末日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

- ・名称 株式会社 S B I 証券
- ・資本金の額 48,323百万円（平成29年3月末日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

- ・名称 楽天証券株式会社
- ・資本金の額 7,495百万円（平成29年3月末日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

信託財産の管理・保管業務を行い、一部解約金および収益分配金ならびに償還金の委託会社への交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。

<再信託受託会社>

受託会社より信託財産の資産管理業務の委託を受け、信託財産の管理・保管、計算および基準価額の計算等を行います。

#### (2) 販売会社

販売会社として募集の取扱および販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金および収益分配金ならびに償還金の支払いに関する事務等を行います。

### 3【資本関係】

#### (1) 受託会社

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

該当事項はありません。

### 第3【その他】

<更新後>

「別紙」

#### 変動利付日本国債とは？

変動利付日本国債は、その時々々の金利(基準金利)に連動して利子の額(利率)が変動する国債です。満期は15年であり、その基準金利は10年固定利付日本国債金利となります。

この変動利付日本国債の利率は、年2回の利払いの度に見直されます。利率の見直しにあたっては、その利子が支払われるおよそ半年前の基準金利<sup>\*</sup>、すなわち半年前の10年固定利付日本国債の金利と各変動利付日本国債の入札時に決定される $\alpha$ <sup>\*\*</sup>に基づいて行われ、「基準金利 $-\alpha$ 」という公式を用いて算出されます。ただし、利率の下限は0%<sup>\*\*\*</sup>となります。

- \* 基準金利：変動利付日本国債の利率決定直前に行われる10年固定利付日本国債の入札時における平均落札価格を基に算出されます。
- \*\*  $\alpha$ ：各銘柄の発行時に決定され、その値は満期まで変わりません。
- \*\*\* 変動利付日本国債の利率：0.01%刻みで決定され、下限は0%です。

【変動利付日本国債の仕組み:利率の決定方法(概念図)】



※上記は変動利付日本国債の利率決定の仕組みの理解を深めるために作成した仮定に基づく概念図で、実際の投資とは異なります。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

#### 変動利付日本国債の値動きの特徴

一般に変動利付日本国債の値動きは、**金利の変化**と**利回り曲線の形状の変化**によって次のような傾向が見られます。

##### 金利の変化による値動きの特徴

一般に、長期金利の上昇時は価格が上昇し、長期金利の低下時には価格が下落する傾向があります。

##### 利回り曲線の形状の変化による値動きの特徴

一般に変動利付日本国債は、利回り曲線の長短金利差の拡大時には価格が上昇し、長短金利差の縮小時には価格が下落する傾向があります。

## ファンドの運用体制

ファンドの運用は、ビムコジャパンリミテッドの運用部が中心となり、運用に関する各種調査および分析、投資戦略の策定のプロセスを通じて、2本の外国投資信託の資産配分の決定を行います。ビムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

投資対象の2本の外国投資信託（PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンド、PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンド）は、PIMCOが運用します。



### <PIMCOの運用体制>



## PIMCO (Pacific Investment Management Company LLC) について

### 40年以上に及ぶ歴史と

### 世界の投資家からの信頼に裏付けられた実績

- 債券専門の運用会社として1971年に設立
  - 債券運用の分野において世界最大級を誇る運用規模
  - PIMCOグループ全体での運用資産は約1.51兆ドル（約169兆円\*）
  - 米国をはじめ、東京、ロンドン、ミュンヘン、シドニー、シンガポール、トロント、香港等を拠点としてグローバルにビジネスを展開
  - 円債運用において外部より高い評価\*\*
- 「運用実績賞 [日本債券]」 アジアン・インベスター誌 2004年、2008年、2010年、2011年、2013年、2014年  
「最優秀ファンド賞」 リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2012  
受賞部門：債券型 日本円（評価期間3年）  
受賞ファンド：ビムコ変動利付日本国債ファンド クラスα

\* WMロイターレート1米ドル=111.43円で換算 2017年3月末現在 関係会社からの受託分を含みます。

\*\* 当該運用評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

## ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 松井 昭憲 殿

### PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成28年9月13日から平成29年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成29年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

ピムコジャパンリミテッド及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月27日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 松井 昭憲 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピムコジャパンリミテッドの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコジャパンリミテッドの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。